



田中よしゆき

議会報告
後援会ニュース
2015年6月号

No.25

編集発行人
社民党

田中 義幸

6 5 4 3 2 1
面 面 面 面 面 面

議案審議
補正予算案
一般質問
行政報告他
平成26年度入札状況 1
平成26年度入札状況 2

議会報告書をご希望の方
はご連絡ください。
優先配布いたします。
(無料)

ケーブルテレビ 超高速ブロードバンド 事業

プロポーザル方式で選定

ケーブルテレビ事業は九州テレ・コミュニケーションに無償譲渡
超高速ブロードバンド事業は西日本電信電話株式会社へ補助金1億9700万円

ケーブル

テレビ事業

山田地区で展開している
ケーブルテレビ事業は、2
億円の施設整備後、民間へ
無償譲渡することが決まっ
ていた。

平成27年4月29日九州テ
レ・コミュニケーション(株)
(佐世保市)、株メック
(小郡市)、奄美テレビ放
送(奄美市)の3社によ
るプロポーザル方式で選定
した結果九州テレ・コミュ
ニケーション(株)へ無償
譲渡されることになった。
なお、契約は10年間解約で
きない。

このことにより市の財政
を圧迫していた事業が整理
できることになる。

今後は民営化されるが、
現在視聴している家庭への
サービス(料金、放送内容
等)は現状維持され、規模
拡大も取組むことになって
いる。

超高速ブロー ドバンド事業

情報通信基盤整備事業
(超高速ブロードバンド事
業)の業者選定については、
西日本電信電話株式会社
(北九州市)、関西ブロー
ドバンド株式会社(神戸市)、



九州通信ネットワーク株式
会社(福岡市)の3社によ
るプロポーザル方式で選定
が行われ、西日本電信電話
株式会社(NTT北九州)
が選ばれた。
なお、補助金の額は、1
億9570万円で決まった。
当初、10億円が見込まれて
いたが、民間布設が進み大
幅に減額され、5億円を想
定していた。

火葬場建設 予定価格の98.15%で落札

賛成多
数承認

火葬

条件は
何か。
義幸

火葬場建設の
条件付き一般
競争入札が、
平成27年5月
27日に行われ
株式会社鴻池
組が10億22
4万円で落札
した。なお入
札参加者は1
社のみで、落
札額は予定価
格の98.15%
であった。
主な質疑
義幸 条件は
何か。

①県内業者②火葬場
建設経験③1600点以上
の企業であること。
該当する企業数は
20社。
公契約条例を制定し
もつと参加業者を増やすべ
きた。
市長 趣旨は理解している。
他の議員 総合評点を下げ
ればもつと参加業者が増え



熊谷レン

他の議員 1社だけの入札
はおかしい。
工期 平成29年9月29日ま
で。

義幸の反対討論(概略)
造成工事は、最低制限価
格のくじ引きで決まってい
る。今回は制限付競争入札
で、1社だけの入札だ。落
札価格は98.15%で1%下
がっても1千万円になる。
市民は納得しない。一般競
争入札の方向性は間違っ
ていないが、総合評点を下
げるとか、県内業者から全
国業者へ拡大するとか、入
札参加業者が1社だけだと
止まるとかの規定を設け、
競争の原理が働くようすべ
きた。評価で選考できる公
契約条例を制定すれば参加
業者が増える。
以上の理由で認められない。

その他の議案

全云二
致承認

監査委員の選任

中嶋時夫議員(岩崎)

山本幹雄議員後任

松岡源太郎氏(下山田)

坂本博繼氏後任

教育委員の選任

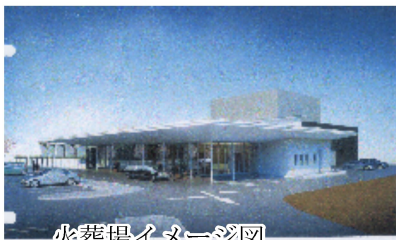
犬丸隆行氏(上臼井)

田中了氏後任

コラム

★プロポーザル方式とは、価
格入札ではなく、業者の企画
提案を評価して選考する方法。
★経営事項審査は、公共工事
を請け負う建設業者が受けな
ければならない審査制度で、
業者の順位付け(ランキング)
に使用する。

経営
事項審査
(経審)
の総合評
価は、総
合評点p
で評価す
る。



火葬場イメージ図

議 案 審 議

議 案	内 容	利 点	問 題 点	議 決
まち、ひと、仕事創生推進会議設置条例	目的は、総合戦略策定と見直し、効果、検証、推進すること。 人選は、総合計画審議会と同じメンバーで、有識者5人、公共的団体5人、公募枠2人	総合計画審議会と同じメンバーとすることで相関性ができる。	総合計画と総合戦略の位置づけが不透明。	全会一致承認
一般職員の任期付き職員の採用に関する条例	任期付き職員は、高度の専門的知識経験または優れた識見を有する者（弁護士など）。 短時間勤務職員は、職員の部分休業の代替え要員として一般的業務をする。	任期付き採用では従来は専門的業務に限っていたが、一般業務まで拡大した。	正規職員を任期付き職員に置き換え人件費削減を狙うもの。	全会一致承認
職員の自己啓発等休業及び修学部分休業に関する条例	職員の資質向上のため、大学等の履修または国際貢献活動のための休業制度並びに大学等における修学のため部分休業制度を設けるもの。2年から3年までの期間休業できる。	市が特に有用と認め、大学履修や国際貢献は休業期間は勤務したものとする。	有給の是非は事前審査だが、客観的判断基準がない。	全会一致承認
職員の配偶者同行休業に関する条例	遠隔地へと出向する配偶者に同行する場合、3年を限って復職を認めるもの。	有能な職員を失わないで済む。	3年以上になると対応できない。	全会一致承認
職員の高齢者部分休業に関する条例	55歳以上の職員が、各人の状況に応じた新たな生活設計を可能とするための休業制度。 1週間当たり20時間まで、日単位または時間単位で取得可能。	定年後の人生設計のための準備に充てることことができる。	高齢者の早期退職・離職を強制しかねない。権利として認める。	全会一致承認
発達支援連絡協議会条例	協議会委員は20人。従来は学校教育課が要綱で対応していたが、今後は市長部局が主体とし、教育委員会と連携をとりながら重点施策として取り組むため条例化する。	支援が必要な児童を小学校から高校まで切れ目なく体制を作ることができる。	何故異常行動をするのか、児童への差別視など啓発すべき。	全会一致承認
子ども医療費の支給に関する条例等の一部改正条例	現在小学校までとなっているが、平成28年1月以降の診療分から、中学生まで医療費全額助成するもの。	子育てしやすい、住みたいと思われる街づくりの観点から定住促進を目指す。	財政を圧迫しかねない。国がすべき。近隣市町と連携すべき。	全会一致承認

歳出 平成27年度 第2回 補正予算 主なもの 単位：千円 賛成多数承認

目	補正前の額	補正額	説 明
企画費	35,276	470	地方版総合戦略事業 まち・ひと・しごと創生推進会議委員報酬
ケーブルテレビ事業 運営費	116,574	1,652	自主放送番組事業 自主放送番組編集等専門員賃金 1,652
情報通信基盤整備事業費	6,749	390,200	情報通信整備事業 情報通信基盤整備事業費補助金 390,100
人権対策推進費	31,665	47,231	集会所維持管理費 工事請負費・集会所改修工事（下臼井、上臼井） 45,611
母子福祉費	110,367	4,126	子ども医療費対策費 子ども医療費 3,212
母子保健事業費	51,358	1,426	乳幼児保険事業 発達支援連絡協議会委員報酬 97 報償費 1,270
農業振興費	148,361	2,922	共同作業所改修設計委託料 1,944 中山間地域等直接支払制度事業 623 多面的機能支払事業 355
学校管理費	378,095	3,400	工事請負費（碓井小学校廊下改修工事＝スリップ防止） 3,400
学校管理費	196,542	125,429	委託料 山田中学校大規模改造工事管理業務委託料 2,429 工事請負費 山田中学校大規模改造工事 123,000
文化財保護費	36,226	2,500	指定文化財維持管理事業 コミュニティ助成金（山田みこしりフォーム） 2,500

よしゆきの一般質問

西郷地区の

浸水対策

質問 大雨時に西郷地区が浸水する。この対策はどうする。

回答 公民館裏の排水溝の合流部が狭いので支障を来たしている。ここを改修したい。

質問 いつする。

回答 現在農業用水路で取水している。来年の梅雨時までにはやりたい。



西郷地区の浸水状況

庁舎建設問題

市民説明会

質問 嘉穂夢サイトで行われた庁舎課題に関する市民説明会で、Nさんが「稲築多目的運

動広場は活断層の上だ」と指摘した。このことを調査したか。

回答 九大に調査に行つた。確かに岩崎断層はあるが、活断層とは認められなかった。

質問 福岡県内に活断層は2つある。1つは警固断層、1つは西山断層だ。西山断層は、宗像から飯塚、嘉麻市を通つて小石原に至る。嘉麻市の岩崎周辺は西山断層とされていないが、今後の調査で指定される可能性があることを指摘しておく。

説明会で、市長は、庁舎建設ありきではないと言っていた。だが、「庁舎建設を公約として市長になった。本庁舎を整備する」といつている。このことは庁舎建設ありきではないのか。

市長 言葉足らずだった。「総合的に考える」という意味だった。説明会では、稲

築地区は建設推進、確井・嘉穂地区は建設反対の意見が続出した。まさしく地域間で争いがおきている。市民に対して、合併協議会や新庁舎に関する調査特別委員会ですら、話し合いがあつたのか、説明する責任がある。

の移動距離の問題を挙げ双方譲らなかつた。合併を成立させるため第3案として確井庁舎ということになった。確かに合併後に十分な検討をするということになったが、嘉穂町とすれば、確井に庁舎を置くことは合併の絶対条件だった。

平成23年6月に第1回「新庁舎に関する調査特別委員会」が開られた。第5回目に「庁舎問題検討報告書」が出され、第6回委員会では、庁舎を一本化するか、分庁方式を残すか、庁舎建設の是非の意見集約がなされた。

第7回委員会は、平成24年12月11日に行われ、いきなり庁舎を統合するべきか否かの採決が行われ、起立多数で庁舎統合となった。

次に4候補地からどれを選択するか投票採決をした結果、確井庁舎3票、確井グラウン

ド0票、稲築多目的運動広場12票、牛隈交差点周辺1票、白票4票という結果だった。

振り返るが、第6回までは庁舎位置の議論は全くしていない。当時議員だった赤間市長は、どう思うか。

市長 議事録を見ていない。議論したかどうかは記憶してない。

質問 特別委員会では庁舎の統合、庁舎位置の議論を十分しないまま採決に持ち込まれた。特に庁舎位置は、合併の絶対条件である。極めて重要な案件であり、それがいきなり多数決で決されている。このことで地域間争いが起こっている。

「庁舎問題検討報告書」の中で確井庁舎の増築49億円は、現庁舎を増築し、図書館下に別の棟を建て、耐震工事をやる。そして20年後に本庁舎の立替工事費用を含んだものが49億円だ。しかし、確井庁舎を20年後ではな

く、今建替えた場合の検討は全くされていない。どう思うか。

市長 市長になる前2年間あったが、議会でも議論していたか疑問に思う。今の提言は聴いたことがない。

質問 ハザードマップ上、150年に1度の大雨時に、2mから5m浸水の可能性が指摘されている。万一の時の責任は誰が取るのか。

市長 行政として責任をとるのは難しい。

質問 全ての責任は市長にある。

このまま庁舎建設を進めれば、人心は離れていく。嘉麻市民として一体感を醸成するために住民投票をすべきだ。

市長 多大な費用がかかる。議会で議決して住民投票を行えば議会・民主主義を否定することになる。

今後協議する。

質問 特産品の開発はどうなったか。

回答 白菜、ブロッコリーなどを特別振興野菜として奨励している。

質問 農業振興整備計画書に担い手育成、認定農家の認定を重点的に進めるとある。具体的にはどうする。

回答 J・A・普及所と連携して取組む。

質問 下臼井の作業所は、荒起し、田植え、刈り取り、脱穀等を請負っている。法人化するため周年営農化が必要だ。手立てはあるか。

回答 今のところない。

質問 農業共進会で農林大臣賞を受賞している人がいる。産業振興の面から、市も表彰等は行わないのか。

市長 初めて知った。

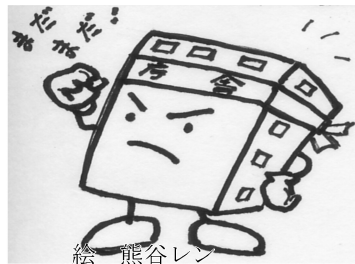
質問 産業振興

回答 農業共進会で農林大臣賞を受賞している人がいる。産業振興の面から、市も表彰等は行わないのか。

市長 初めて知った。

質問 特産品の開発はどうなったか。

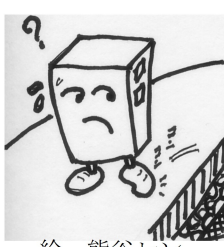
回答 白菜、ブロッコリーなどを特別振興野菜として奨励している。



絵 熊谷レナ

合併協議会では

合併協議会では庁舎位置をどこにするか、もめた。稲築町は人口が一番多いし飯塚に近く、福岡都市圏へのアクセスがよいことなどを理由とし、嘉穂町は広大な面積をもち、稲築町が本庁となった時



絵 熊谷レナ

産業振興

質問 農業共進会で農林大臣賞を受賞している人がいる。産業振興の面から、市も表彰等は行わないのか。

市長 初めて知った。

質問 特産品の開発はどうなったか。

回答 白菜、ブロッコリーなどを特別振興野菜として奨励している。

質問 農業振興整備計画書に担い手育成、認定農家の認定を重点的に進めるとある。具体的にはどうする。

回答 J・A・普及所と連携して取組む。

質問 下臼井の作業所は、荒起し、田植え、刈り取り、脱穀等を請負っている。法人化するため周年営農化が必要だ。手立てはあるか。

回答 今のところない。

質問 農業共進会で農林大臣賞を受賞している人がいる。産業振興の面から、市も表彰等は行わないのか。



絵 熊谷レナ

「戦争法」制定に反対する

意見書(案) 可決

賛成多数

今国会は、これまでのわが国のあり方を大きく変えかねない、集団的自衛権行使容認を背景とする安全保障関連法案の集中審議が続いている。

嘉麻市議会でも6月議会最終日「戦争法」制定に反対する意見書(田中義幸ほか3名)が上程され、採択をめぐって活発な討論が交わされた。その結果、賛成9反対7の賛成多数で可決した。

他の意見書案

「労働者派遣法改正案、労働基準法改正案の撤回を求める意見書」(田中義幸ほか7名)は賛成多数で可決。「少人数等級の推進などの定数改善と義務教

育費国庫負担制度2分の1の復元を図るための2016年度政府予算にかかわる意見書」(田中義幸ほか8名)と「地方単独事業にかかわる国保の減額調整措置の見直しを求める意見書」(T議員他3名)は全会一致でも可決した。

山本幹雄議員に対する

辞職勧告決議(案)

可決

全会一致

山本幹雄議員は、平成27年4月26日投票の嘉麻市議会議員選挙において、買収容疑で逮捕拘留後、起訴された。

平成27年6月30日6月議会最終日、議会運営委員会は、同議員に対して辞職勧告決議案を提出し、全会一致で可決した。

決議文の要旨

選挙とは「選挙が選挙人の自由に表示明せる意思によって公明かつ適正に行われることが基本条件、前提である。しかるに今回、山本幹雄議員が、有権者への利益供与を行ったことは、公明かつ適正な選挙の確保を損なったものである。当市議会は、

議員自らが高潔性を保持し市民の負託にこたえる市政を目指している。山本幹雄議員の今回の公職選挙法違反は断じて認められない。なお辞職勧告決議案については法的拘束力はない。



行政報告

源泉徴収税未納

不納付加算税(延滞金) 61万9800円

平成27年6月議会最終日、市長は、「本年5月11日までに納付しなかった源泉徴収が未納であったことが5月20日に分かった。翌日の5月21日飯塚税務署に納付したが、不納付加算税(延滞金)61万9800円が発生した。副市長、担当調整

監、人事秘書課長、同課長補佐、担当職員に口頭で厳重注意処分を行った」と報告した。

後日の調査で、「人事異動した中堅職員が、業務不慣れでミスしたこと。本来なら税務署は、加算税をかけないが、昨年の行政書士、弁護士などの源泉未徴収事件に続く不祥事で、免除しなかつたこと」が分かった。再発防止として、係長、課長がチェック、更に会計課に二重チェックを依頼することだ。

よしゆきの独り言

・市長責任は問われないのか。
・延滞金は税金から支払われるが、減給処分はないのか。

【地域防災計画見直し】

市は、「本年3月に防災会議で修正案が承認され、本計画の見直し業務が完了。防災マップを全戸配布した」と報告した。



絵 熊谷レン

【産業廃棄物問題】

熊ヶ畑地区の焼却灰及び廃タイヤの放置に関する件で、市は、「解決を国・県に要望していたが、県、市が協力し課題解消に向け努力する。定期的に協議をすることになった」と報告した。



絵 熊谷レン

【保護費費用徴収決定

取消訴訟事件】
本年4月27日原告が、市が生活保護法第78条に基づく費用徴収処分を行ったことを不服とし、福岡地方裁判所に処分の取消を求めて訴えた。

コラム

生活保護法第78条「不実の申請その他不正な手段により保護を受け、又は他人をして受けさせた者があるときは、省略その費用の額の全部又は一部を、その者から徴収するほか、その徴収する額に100分の40を乗じて得た額以下の金額を徴収することができる。

費用徴収に偽りその他不正の手段によって、保険給付を受けた者から、その不正受給部分に該当する額を徴収すること。

交通事故に係る損害賠償

- ①損害賠償額 9万1773円
- ②事故発生日時 平成27年4月3日午後7時30分頃
- ③場所 織田美術館公園側駐車場
- ④事故の概要

市が管理している美術館敷地にある竹が腐食し強風で折れ、駐車場に駐車していた相手方車両が破損した。

